

平成30年度当初予算知事審査における主要な議論（農林部）

■ 埼玉スマート農業推進事業（B6）

知事 ナシの摘果判断アプリと病害虫発生予察ツールについて、本県以外で開発しているところはないのか。

担当部局 秋田県でリンゴの収穫に関するアプリが開発されているが、ナシに関しては国内では開発されていない。病害虫発生予察ツールについては、千葉県や茨城県でも開発されているが、地域によって病害虫の発生状況が違うため、埼玉では埼玉のデータを活用した開発が必要である。

■ 未利用農地の利活用促進事業（B10）

知事 狭い農地では生産性が上がらないので、付加価値が高く、市場性がある作物を栽培しないといけない。それがどういったものなのかもっと研究しなければならない。そういうチャンスを見出し、農業者にヒントを与え、かつマイナスを極小化させるのが我々の役割だ。

担当部局 高冷地で寒暖差があるなど中山間地域（秩父）のいいところをうまく活用し、地域にあった作物の導入を支援していきたい。

■ 狭山茶魅力発信型輸出促進事業（B22）

知事 狭山茶を売り込む側にビジネスとして成立させることができる人はいらぬのか。イベントは誰でもできるが、その後のビジネスにつながるかが問題。

担当部局 埼玉県茶業協会や埼玉県茶業青年団のほか、埼玉県茶商工業者組合に積極的に取り組んでいただく。埼玉県茶商工業者組合は、少しずつだが、外国とのやりとりも始めている。在日フランス商工会議所の理事などの協力も得ている。

知事 県の政策としてやる以上、成果を出さなければならない。

担当部局 関係団体としっかり連携してやっていきたい。

■ 公共事業（B85等）

知事 流木災害予防対策について、7か所で問題ないのか。

担当部局 九州北部豪雨を踏まえて、県内の沢で人家の近くや傾斜が急なところなど危険性の高い箇所を調査した結果、21箇所該当した。その21箇所について優先順位をつけ、3年間で予防対策をしていきたい。

平成30年度予算見積調書

課室名：農業政策課
 担当名：企画・試験研究調整担当
 内線：4035 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B6	埼玉スマート農業推進事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業研究費	農業技術研究センター費		
事業期間	平成30年度～平成32年度	根拠法令	なし	宣言項目分野施策			09 儲かる農業の推進 040936 農業の担い手育成と生産基盤の強化			
1 事業概要	農業就業人口が減る中で、農業生産を維持、発展させていくために、農業分野にAIやドローン等を活用し、熟練農家の技術の見える化や生産性の向上、作業の省力化を図る。 (1) AIを活用した熟練技術の伝承 4,772千円 (2) ドローン、AI等を活用した作業の省力化 4,357千円 (3) ビッグデータを活用した精度の高い病虫害発生予察情報の提供 4,150千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア AIを活用した熟練技術の伝承 4,772千円 イ ドローン、AI等を活用した作業の省力化 4,357千円 ウ ビッグデータを活用した精度の高い病虫害発生予察情報の提供 4,150千円 (2) 事業計画 ア 摘果すべきなしの果実を判断できるメガネ型デバイスで利用できるアプリの開発 イ ドローンを活用した水稲・麦栽培の省力化と安定生産技術の開発 ウ 病虫害防除所の蓄積データと気象情報を活用した病虫害発生予察ツールの開発 (3) 事業効果 農業生産の向上、作業の省力化により、多様な担い手が安定的に生産できる農業が実現され、農家一戸当たりの生産農業所得が増加する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 独立行政法人や民間企業、農業者等と連携し、技術の開発と実証を推進する。 (5) その他 なし						
2 事業主体及び負担区分	(国1/2・県1/2)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×4.9人=46,550千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金								
決定額	13,279	6,479						6,800	13,279	
前年額	0							0		

平成30年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課
 担当名：農地活用担当
 内線：4120

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B10	未利用農地の利活用促進事業		一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	農業経営基盤強化対策費		
事業期間	平成30年度～平成35年度	根拠法令	農地中間管理事業の推進に関する法律			宣言項目分野施策	09 儲かる農業の推進	040936 農業の担い手育成と生産基盤の強化	
1 事業概要	未利用農地が比較的多い中山間地域において、農地の整備と地域特性を活かした農産物の導入を一体的に支援し、農産物の観光施設への供給などにより交流人口を増やして中山間地域の活性化を図ることで、未利用農地の利活用を促進する。		5 事業説明						
(1) 推進事業	450千円		(1) 事業内容						
(2) 耕作条件整備事業	3,441千円		ア 推進事業 450千円						
(3) 生産支援事業	9,450千円		未利用農地の整備及び活用による地域の活性化に向け、関係機関との調整を行い、事業実施のための推進を行う。						
			イ 耕作条件整備事業 3,441千円						
			地域の未利用農地を含んだ農地中間管理事業の実施と併せて、耕作条件の整備を推進する。						
			ウ 生産支援事業 9,450千円						
			観光農園などの地域特性を活かした観光資源の活性化を図るために必要な経費について、事業内地域特性を活かした農産物の導入を促進するため、農業機械・施設・苗木等の購入費用等を助成する。						
2 事業主体及び負担区分	(1) (国1/2・県1/2) (2) (県7.75/10) 事業者2.25/10 (3) (国1/4・県1/4) 事業者1/2		(2) 事業計画						
3 地方財政措置の状況	なし		ア 未利用農地が増加する地域において、地域の農業者及び関係機関と事業実施について合意形成を図る 3地区						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.5人=4,750千円		イ 未利用農地の耕作条件整備 3地区						
			ウ 農産物等の導入 3地区						
			(3) 事業効果						
			未利用農地が多い地域における農地の荒廃化の抑制効果が期待され、農地中間管理事業により担い手への農地集積が促進されるとともに、新たな地域特産物の開発や加工品の販売等により、地域経済の活性化が図れる。						
			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況						
			市町村、農業委員会等と連携し、効果的・効率的な事業の推進を図る。						
			(5) その他						
			事業を活用し担い手への農地集積を進めるとともに、観光農園の活性化による地域全体の農業発展を積極的に進めるにあたり、農地中間管理機構及び関係各機関との連携体制を強化する。						
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比	
決定額	13,341	国庫支出金					8,484	13,341	
前年額	0						0		

平成30年度予算見積調書

課室名：農業ビジネス支援課
 担当名：販売対策担当
 内線：4101

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B22	狭山茶魅力発信型輸出促進事業			一般会計	農林水産業費	農業費	食品流通対策費	海外新規販路対策事業費		
事業期間	平成30年度～平成32年度	根拠法令	なし				宣言項目分野施策	09 儲かる農業の推進	040937 強みを生かした収益力ある農業の確立	
1 事業概要	<p>本県農産物の中で輸出品目として有望である「狭山茶」について、緑茶市場の拡大が見込まれているフランスを対象とし、産地に対して輸出に関する実務支援やフランス国内での情報発信などを行うとともに、パリで開催される「ジャポニスム2018」への出展を行い、県産農産物のEU市場への輸出の突破口とする。</p> <p>(1) EU市場開拓 2,280千円 (2) フランスで開催される日本博への出展 8,992千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア EU市場開拓 2,280千円 専門機関による輸出プラン策定から輸出までの実務を支援するとともに、フランスでの海外プレス・バイヤー向け情報発信や商談会を開催する。</p> <p>イ フランスで開催される日本博への出展 8,992千円 フランスで開催される日本博「ジャポニスム2018」に狭山茶を出展し、同国への輸出の契機とする。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 狭山茶事業者に対する輸出までの実務支援及びフランスにおける商談会の開催 1回 イ フランスで開催される日本博「ジャポニスム2018」への出展 1回</p> <p>(3) 事業効果 狭山茶のEU市場への輸出の拡大</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 県内茶業関係団体、輸出関係機関等と連携し、効果的な事業実施を図る。</p>						
2 事業主体及び負担区分	(国1/2・県1/2)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.8人=7,600千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金								
決定額	11,272	5,537						5,735	11,272	
前年額	0							0		

平成30年度予算見積調書

課室名：森づくり課、農村整備課
 担当名：治山・森林管理道担当、水利施設整備担当等
 内線：4314・4347 (単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業																											
B85, B86, B89 ~B97, B100, B102, B103	公共事業（農林部）	一般会計	農林水産業費	林業費等	林道費等	公共事業（農林部）																											
事業期間	根拠法令	森林法、土地改良法		戦略項目																													
				分野施策																													
1 事業概要 (1) 森林管理道 799,886千円 (2) 治山 578,293千円 (3) 農業基盤 5,787,343千円		5 事業説明 (単位：千円)																															
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 等		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">平成30年度 要求額</th> <th rowspan="2">平成29年度 当初予算額</th> <th colspan="2">対前年度比較</th> </tr> <tr> <th>増減額</th> <th>(伸び率)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森 林 管 理 道</td> <td>799,886</td> <td>627,545</td> <td>172,341</td> <td>(+27.5%)</td> </tr> <tr> <td>治 山</td> <td>578,293</td> <td>518,463</td> <td>59,830</td> <td>(+11.5%)</td> </tr> <tr> <td>農 業 基 盤</td> <td>5,787,343</td> <td>5,458,346</td> <td>328,997</td> <td>(+6.0%)</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>7,165,522</td> <td>6,604,354</td> <td>561,168</td> <td>(+8.5%)</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	平成30年度 要求額	平成29年度 当初予算額	対前年度比較		増減額	(伸び率)	森 林 管 理 道	799,886	627,545	172,341	(+27.5%)	治 山	578,293	518,463	59,830	(+11.5%)	農 業 基 盤	5,787,343	5,458,346	328,997	(+6.0%)	合 計	7,165,522	6,604,354	561,168	(+8.5%)
区 分	平成30年度 要求額	平成29年度 当初予算額	対前年度比較																														
			増減額	(伸び率)																													
森 林 管 理 道	799,886	627,545	172,341	(+27.5%)																													
治 山	578,293	518,463	59,830	(+11.5%)																													
農 業 基 盤	5,787,343	5,458,346	328,997	(+6.0%)																													
合 計	7,165,522	6,604,354	561,168	(+8.5%)																													
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 等 充当率90% (通常分50% 財対分40%) 交付税措置 財対分 50%		(重点的な取組) ア 防災対策の推進 243,868千円 森林管理道における橋梁・トンネル等の長寿命化対策の推進、治山施設による流木災害予防の自然災害防止 イ 農地の大区画化、水利施設の長寿命化 3,202,270千円 農地の大区画化と集積により担い手を育成(下小坂・平塚地区(川越市)ほか11地区) 老朽化した基幹的水利施設を補修により長寿命化(北川辺領地区(加須市)ほか18地区) ウ 農業用ため池の耐震化と計画的な保全管理 937,150千円 地震や豪雨等による災害を未然に防止(桐ヶ谷池地区(美里町)ほか20地区) (経済波及効果) 12,978百万円(速報値)																															
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員																																	
予算額		財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比																										
		国庫支出金	分担金 及び負担金	諸収入	県債																												
決定額	7,165,522	2,912,917	964,350	29,000	2,924,000	335,255	561,168																										
前年額	6,604,354	2,923,502	908,775		2,432,000	340,077																											